

テレワークセキュリティに関する周知啓発と 実態調査について

令和3年4月7日

サイバーセキュリティタスクフォース事務局

テレワークセキュリティに関する周知啓発

- テレワークセキュリティに関する取組（専門相談窓口／ガイドライン策定）について周知啓発を実施。
- ✓ 総務省広報誌に掲載（2020年11月号）
 - ✓ 専門紙6紙＋専門雑誌12誌に掲載（2020年11月～翌年1月）
 - ✓ インターネット検索サイト（Yahoo）に掲載（テキスト：2020年10月27日～翌年3月12日、バナー：2020年11月9日～12月8日）
 - ✓ 2次実態調査（3万社対象）の調査票郵送時にリーフレットを同封（2020年12月発送）
 - ✓ テレワークサポートネットワークが開催するセミナーでリーフレットを配布（2020年8月～）

専門紙・専門雑誌周知内容

テレワークを安心して利用するために 無料で相談できる窓口を開設しました。

総務省では、企業・団体・自治体などの皆さまのテレワーク推進をサポートする事業として「テレワークのセキュリティあんしん無料相談窓口」を開設しました。

テレワーク導入でお悩みはありませんか？

テレワークを導入したけど
セキュリティ的に大丈夫かしら？



情報漏えいが心配だけど
何をすればいいの？

テレワークセキュリティに関する不安、対策方法、ルール作りなど、
信頼できるセキュリティの専門家が

皆さんのお悩みを無料で解決します！

④ テレワークのセキュリティあんしん無料相談窓口

テレワークセキュリティの『ガイドライン』と『チェックリスト』を公表しています。



テレワークを安心して導入するための
『セキュリティガイドライン』
テレワーク導入にあたってのセキュリティ対策に
ついての考え方や対策例を示しています。



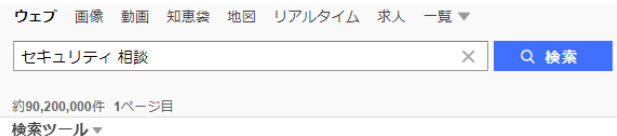
最低限のセキュリティを確保する
テレワーク『チェックリスト』
中小企業等でテレワークを実施する際に、最低限の
セキュリティを確保するためのチェックリストです。

総務省 テレワークにおけるセキュリティ確保 ▶

総務省 テレワーク セキュリティ

検索

Yahoo（テキスト）掲載内容



【総務省】無料相談 | テレワークのセキュリティ | 安全な...

広告 www.soumu.go.jp/総務省/テレワーク

テレワーク導入・利用時のセキュリティについて無料で相談を受け付けています。（総務省事業）専門家がアドバイスをを行います。少しでも気になることがあれば、まずは一度ご相談ください。無料で相談いただけます・安心安全なテレワーク・専門家がアドバイス・テレワーク推進をサポート・セキュリティの不安を払拭・セキュリティ相談の専門家・サービス：総務省事業、オンライン相談、お悩み相談、専門家による情報提供。
先月のsoumu.go.jpの閲覧回数：10万回以上

※「テレワーク」「リモートワーク」「テレワーク セキュリティ」「セキュリティ 相談」等のキーワードで検索した際に表示（約2万クリック）

Yahoo（バナー）掲載内容

**『テレワークのセキュリティ
あんしん無料相談窓口』を開設**



セキュリティの専門家が
テレワークに関する
お悩みを



無料で解決します。

※「テレワーク」と検索した際に常に表示（1ヶ月間）

テレワークセキュリティ実態調査①

➤ 企業等におけるテレワークに関するセキュリティ等の実態を把握するための調査をWebアンケートにより実施。

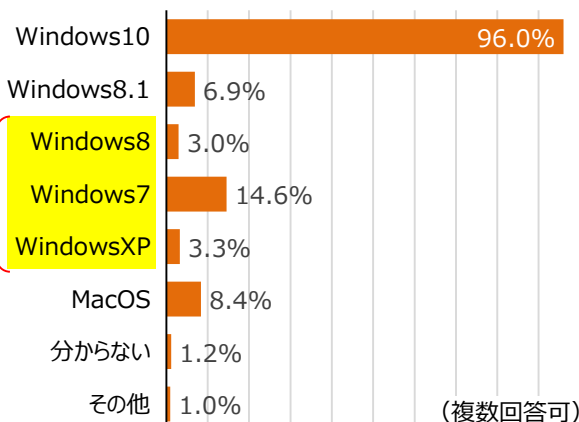
2次調査) 期間：2020.12.16-2021.1.8

回答数：5,037（うちテレワーク実施企業1,996）

調査手法：調査票郵送・Web回答 対象地域：全国 対象数：各30,000(従業員等が10名以上)(1次調査回答者(1,569)+1次調査非対象者(28,431))

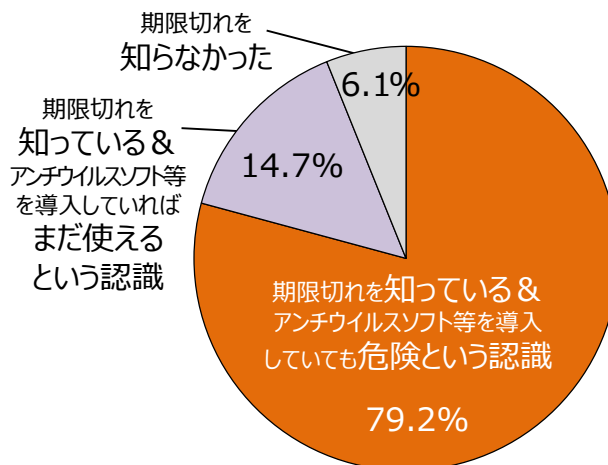
職場・テレワークに関わらず 会社所有PC端末のOSの種類

(n=5,037：全回答者)



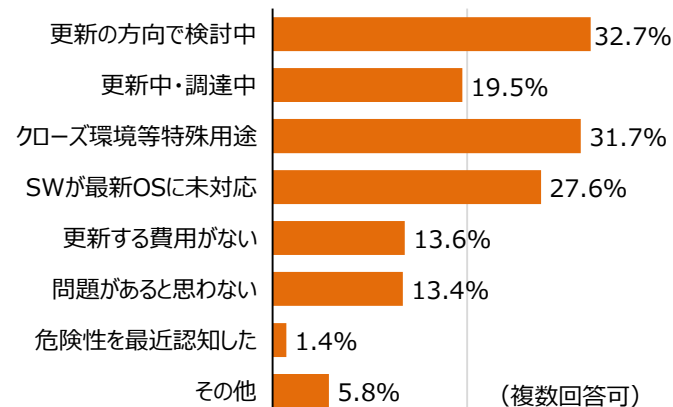
サポート期限切れOSに対する認識

(n=5,037：全回答者)



サポート期限切れOSを使用している理由

(n=851：サポート期限切れOSを使用している者)



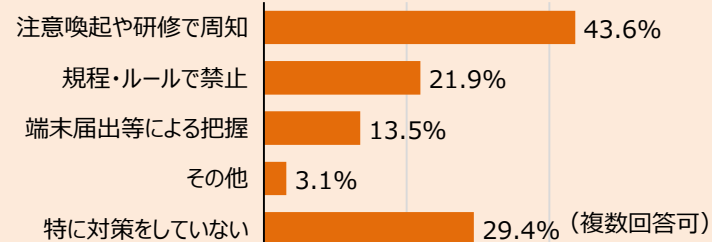
(注)自由回答により、ESUを使用している企業も見受けられた
(ESU：Windows 7 拡張セキュリティ更新プログラム（最大で2023年1月まで）)

業種別	全回答数	期限切れOS使用	
		数	割合
全体	5,037	851	17 %
建設業	585	59	10 %
製造業	1,023	237	23 %
情報通信業	243	34	14 %
運輸業・郵便業	328	58	18 %
卸売・小売業	1,145	199	17 %
金融・保険業	52	7	13 %
不動産業	105	15	14 %
サービス業、その他	1,556	242	16 %

規模別	全回答数	期限切れOS使用	
		数	割合
全体	5,037	851	17 %
10～19人	1,877	268	14 %
20～29人	903	142	16 %
30～49人	803	130	16 %
50～99人	712	129	18 %
100～199人	401	93	23 %
200～299人	141	31	22 %
300人以上	200	58	29 %

(テレワーク時に従業員所有PCを許可している場合) サポート期限切れ端末を使用しないようにする対策

(n=482：テレワーク時に従業員所有PC端末の利用を許可している者)

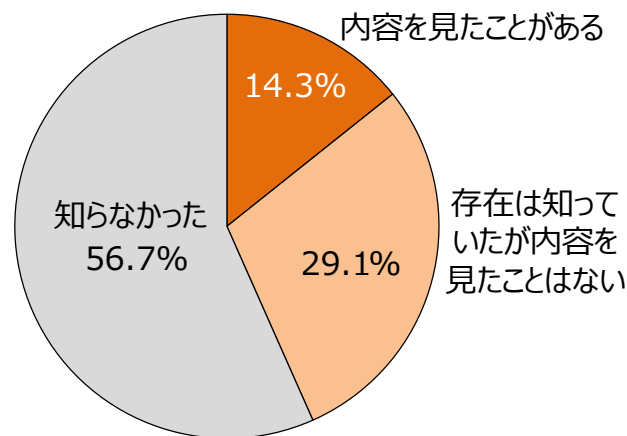


テレワークセキュリティ実態調査②

ガイドライン類の認知

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知状況

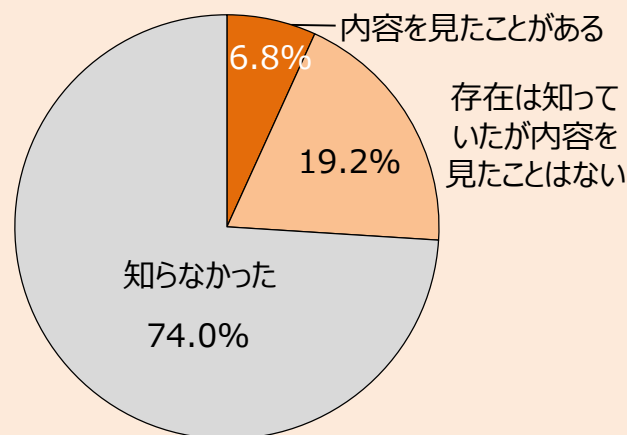
(n=1,996 : テレワーク実施企業)



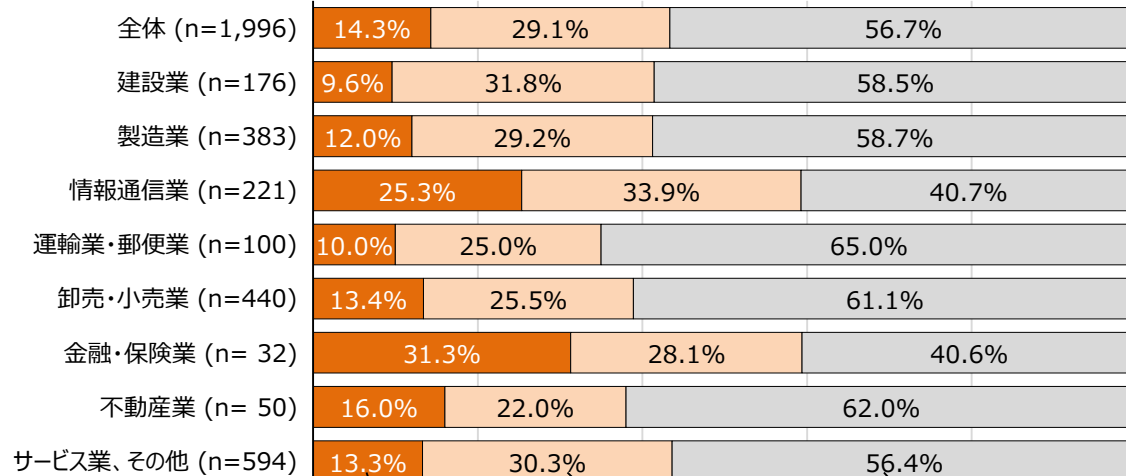
チェックリスト※の認知状況

(n=1,996 : テレワーク実施企業)

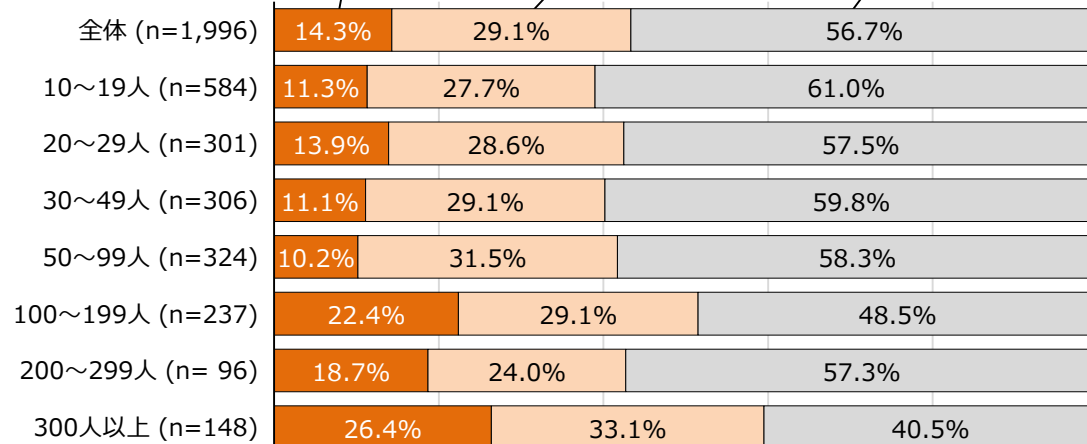
※中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き



業種別



規模別



内容を見たことがある

存在は知っていたが内容を見たことはない

知らなかった

テレワークセキュリティに関するキーワードの認知

テレワークセキュリティに関するキーワードの認知状況

(n=1,996 : テレワーク実施企業)

